

令和 7 年度

邑南町下水道事業会計予算

邑南町水道課

令和7年度邑南町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度邑南町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	8,077 人
(2) 年 間 総 処 理 水 量	936,642 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	2,566 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠整備事業	15,598 千円
ポンプ場整備事業	97,973 千円
処理場整備事業	38,100 千円
浄化槽整備事業	23,417 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の公営企業会計支援業務1,941千円の財源にあてるため、企業債1,900千円を借り入れる。

収 入		
第1款	下水道事業収益	761,552 千円
第1項	営業収益	188,838 千円
第2項	営業外収益	572,714 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	761,552 千円
第1項	営業費用	708,402 千円
第2項	営業外費用	52,360 千円
第4項	予 備 費	790 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額185,150千円は、過年度分損益勘定留保資金81,677千円、当年度分損益勘定留保資金103,473千円で補填するものとする。

収 入		
第1款	資本的収入	481,597 千円
第1項	企業債	236,200 千円
第3項	他会計補助金	178,057 千円
第5項	国庫補助金	65,340 千円
第7項	負担金等	2,000 千円
支 出		
第1款	資本的支出	666,747 千円
第1項	建設改良費	175,088 千円
第3項	企業債償還金	491,659 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円	普通貸借 又は 証書借入	年5.0％以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借換えることができる。
生活排水処理事業債	20,500			
生活排水資本費平準化債	5,200			
農業集落排水事業債	65,300			
農業集落排水資本費平準化債	98,100			
下水道事業債	21,500			
下水道資本費平準化債	25,600			
公営企業会計適用債	1,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用 (消費税及び地方消費税に不足が生じた場合)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,644 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、535,858千円である。

令和7年3月3日 提出

邑南町長 大屋 光宏

邑南町下水道事業会計
予算に関する説明書

收 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			761,552	
	1 営 業 収 益		188,838	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	153,885	
		2 浄 化 槽 使 用 料	34,718	
		5 そ の 他 営 業 収 益	235	
	2 営 業 外 収 益		572,714	主たる営業活動以外から生ずる収益
		3 他 会 計 補 助 金	357,801	他会計補助金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	214,913	
				国県補助金戻入 64,015
				県補助金戻入 90,202
			工事負担金戻入 14,157	
		他会計補助金戻入 35,914		
		受贈財産評価額戻入 10,625		

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			761,552		
	1 営 業 費 用		708,402	主たる営業活動に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	33,810	ポンプ場の維持管理に要する費用	
				光熱水費	1,776
				通信運搬費	1,442
				委託料	12,632
				手数料	66
				賃借料	1,417
				修繕費	2,674
				動力費	13,759
	材料費	44			
	3 処 理 場 費	116,053	処理場の維持管理に要する費用		
			備 消 品 費	1,179	
			燃料費	22	
			光熱水費	1,125	
			通信運搬費	354	
			委託料	58,270	
	手数料	19,397			

			賃借料	663
			修繕費	6,644
			動力費	25,926
			薬品費	1,830
			保険料	643
	4 浄 化 槽 費	80,237	浄化槽の維持管理に要する費用	
			備消耗品費	100
			光熱水費	7,833
			委託料	25,034
			手数料	42,440
			修繕費	3,683
			材料費	1,147
	7 総 係 費	80,152	事業活動の全般に関する費用	
			給料	29,943
			手当	14,756
			法定福利費	9,132
			旅費	102
			備消品費	340
			光熱水費	525
			印刷製本費	51
			通信運搬費	846
			委託料	11,753
			手数料	703
			賃借料	1,796
			負担金	153
			報酬	116
			報償費	239
			退職手当組合負担金	5,106
			賞与等引当金繰入額	4,591
	8 減 価 償 却 費	396,838	有形固定資産減価償却費	
	9 資 産 減 耗 費	1,312	固定資産除却費	
2 営 業 外 費 用		52,360		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,410	企業債利息	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,950	消費税及び地方消費税	
4 予 備 費		790		
	1 予 備 費	790	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			481,597	
	1 企 業 債		236,200	
		1 企 業 債	236,200	企業債
	3 他 会 計 補 助 金		178,057	
		1 他 会 計 補 助 金	178,057	他会計補助金
	5 国 庫 補 助 金		65,340	
		1 国 庫 補 助 金	65,340	
	7 負 担 金 等		2,000	
		1 負 担 金 等	2,000	受益者分担金及び工事負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			666,747	
	1 建 設 改 良 費		175,088	
		1 管 渠 建 設 改 良 費	15,598	
				委託料 15,598
		2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	97,973	
				備消品費 280
				燃料費 288
				印刷製本費 262
				通信運搬費 635
				委託料 18,892
				賃借料 786
				工事請負費 76,795
				保険料 35
		3 処 理 場 建 設 改 良 費	38,100	
				工事請負費 38,100
	4 浄 化 槽 整 備 事 業 費		23,417	
				備消品費 31
				燃料費 239
				賃借料 614
				工事請負費 22,500
				保険料 33
	3 企 業 債 償 還 金		491,659	
		1 企 業 債 償 還 金	491,659	企業債償還金

令和7年度 邑南町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	13,128,572
減価償却費	396,831,911
資産減耗費	1,311,476
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△5,559
長期前受金戻入額	△214,923,151
支払利息	45,406,371
未収金の増減額(△は増加)	1,100,000
未払金の増減額(△は減少)	550,000
小計	243,399,620
利息の支払額	△45,406,371
業務活動によるキャッシュ・フロー	197,993,249

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△134,810,240
無形固定資産の取得による支出	△24,533,550
国県補助金による収入	59,400,000
他会計からの繰入金による収入	161,869,999
受益者負担金等による収入	1,818,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,744,391

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	238,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△491,652,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,552,309
資金増加額	8,185,331
資金期首残高	120,062,605
資金期末残高	128,247,937

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	9	7	116	29,943	18,578	48,637	15,007	63,644
前年度	9	7	116	30,494	17,319	47,929	15,174	63,103
比 較				△ 551	1,259	708	△ 167	541

* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き

* 手当・法定福利費に引当金繰入額を含む

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	管理職	住 居	時間外勤務	期 末	勤 勉	特殊勤務	児 童
	本年度	1,038	1,437	258	444	1,600	6,931	5,662	528	680
	前年度	798	1,026	198	594	1,600	6,898	5,637	528	40
	比 較	240	411	60	△ 150		33	25		640

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	9	7	116	29,943	18,578	48,637	15,007	63,644
前年度	9	7	116	30,494	17,319	47,929	15,174	63,103
比 較				△ 551	1,259	708	△ 167	541

* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	管理職	住 居	時間外勤務	期 末	勤 勉	特殊勤務	児 童
	本年度	1,038	1,437	258	444	1,600	6,931	5,662	528	680
	前年度	798	1,026	198	594	1,600	6,898	5,637	528	40
	比 較	240	411	60	△ 150		33	25		640

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度								
前年度								
比 較								

* 職員数欄の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	住 居	時間外勤務	期 末	勤 勉	特殊勤務	退 職
	本年度								
	前年度								
	比 較								

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	△ 551	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 551	
手 当	1,259	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		1,259	

3 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与 (単位：円、歳)

区 分		行 (一)	行 (二)
令和7年 4月1日現在	平均給料月額	356,464	
	平均給与月額	419,619	
	平均年齢	51.14	
令和6年 4月1日現在	平均給料月額	389,316	
	平均給与月額	425,883	
	平均年齢	51.50	

イ. 初任給 (単位：円)

区 分	一般職 行 (一)	技能労務職 行 (二)	国の制度	
			行 (一)	行 (二)
高校卒	188,000		188,000	
大学卒	220,000		220,000	

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区分	級	一般職 行 (一)		一般職 行 (二)	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年 4月1日現在	7級		0.0		
	6級	3	42.9		
	5級	3	42.9		
	4級		0.0		
	3級	1	14.3		
	2級		0.0		
	1級		0.0		
	計	7	100.0	0	
令和6年 4月1日現在	7級		0.0		
	6級	3	42.9		
	5級	4	57.1		
	4級		0.0		
	3級		0.0		
	2級		0.0		
	1級		0.0		
	計	7	100.0	0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職 行 (一)	統括課長	課長 主査 統括課長補佐 管理監 企画監	室長 課長補佐 調整監 専門監	係長 統括主任 統括専門員	主任 主任専門員	主任主事 主任技師	主事 技師

エ. 昇給 (単位：人、%)

区 分		合計	代表的な職種							
			統括 課長等	課長等	課長 補佐等	係長等	主任等	主任 主事等	主事等	その他
本年度	職員数 a	7		3	3		1			
	昇給に係る職員数 b	7	0	3	3	0	1	0	0	0
	号給数別内訳	0号給	0							
		1号給	0							
		2号給	0							
		3号給	0							
		4号給	7	3	3		1			
		6号給	0							
		8号給	0							
	比率 b/a	100		100	100		100			
前年度	職員数 a	7		3	4					
	昇給に係る職員数 b	7	0	3	4	0	0	0	0	0
	号給数別内訳	0号給	0							
		1号給	0							
		2号給	0							
		3号給	0							
		4号給	7	3	4					
		6号給	0							
		8号給	0							
	比率 b/a	100		100	100					

オ. 期末手当、勤勉手当 (単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	加算 措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当 (単位：月分)

区 分	20年 勤続 の者	25年 勤続 の者	35年 勤続 の者	最高 限度	その他 加算措置
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特別処置 (2～40%加算)
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特別処置 (2～40%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	該当なし
支給率 (%)	
支給対象職員数	
国の制度 (支給率)	

ク. 特殊勤務手当 (単位：%)

区 分	全職種	代表的な職種							
		統括課長等	課長等	課長補佐等	係長等	主任等	主任主事等	主事等	その他
給料総額に対する比率	1.57		1.47	1.52		2.06			
支給対象職員の比率	85.71		66.67	100.00		100.00			
代表的な特殊勤務手当の名称		下水道手当							

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	町で設定

令和7年度 邑南町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位: 円)

	資	産	の	部	
1 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			105,982,625		
ロ 建 物	1,024,742,045				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 548,366,012</u>		476,376,033		
ハ 構 築 物	16,912,822,299				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,050,052,292</u>		8,862,770,007		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,863,218,594				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,174,733,373</u>		688,485,221		
ホ 工 具・器 具 及 び 備 品	6,070,247				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,766,734</u>		303,513		
ト 建 設 仮 勘 定			<u>6,531,000</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計				10,140,448,399	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>30,550,823</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計				<u>30,550,823</u>	
固 定 資 産 合 計					10,170,999,222
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金				128,247,937	
(2) 未 収 金			17,900,000		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 50,010</u>		<u>17,849,990</u>	
流 動 資 産 合 計					<u>146,097,927</u>
資 産 合 計					<u>10,317,097,149</u>
3 固 定 負 債		負	債	の	部
(1) 企 業 債					
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>3,007,470,312</u>		<u>3,007,470,312</u>	
固 定 負 債 合 計					3,007,470,312
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>471,016,252</u>		471,016,252	
(2) 未 払 金				21,550,000	
(3) 引 当 金					
イ 賞 与 等 引 当 金		<u>4,590,258</u>		4,590,258	
(4) 預 り 金				<u>12,900,000</u>	
流 動 負 債 合 計					510,056,510
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金		11,619,882,205			
収 益 化 累 計 額		<u>△ 6,223,131,957</u>		5,396,750,248	
(2) 建設仮勘定長期前受金				<u>3,265,545</u>	
繰 延 収 益 合 計					<u>5,400,015,793</u>
負 債 合 計					<u>8,917,542,615</u>
6 資 本 金		資	本	の	部
(1) 資 本 金				<u>1,258,269,679</u>	
資 本 金 合 計					1,258,269,679
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 国 県 補 助 金			86,432,424		
ロ 受 益 者 負 担 金 等			1,555,634		
ハ 他 会 計 補 助 金		<u>17,994,567</u>			
資 本 剰 余 金 合 計				105,982,625	
(2) 利 益 剰 余 金					
イ 当年度末処分利益剰余金		<u>35,302,230</u>			
利 益 剰 余 金 合 計				<u>35,302,230</u>	
剰 余 金 合 計					141,284,855
資 本 合 計					<u>1,399,554,534</u>
負 債 資 本 合 計					<u>10,317,097,149</u>

令和6年度 邑南町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	140,688,457		
	(2) 浄化槽使用料	31,450,261		
	(3) その他営業収益	<u>15,000</u>	172,153,718	
2	営業費用			
	(1) ポンプ場費	26,433,082		
	(2) 処理場費	99,683,711		
	(3) 浄化槽費	72,837,106		
	(4) 総係費	68,476,356		
	(5) 減価償却費	400,562,817		
	(6) 資産減耗費	<u>17,576,234</u>	<u>685,569,306</u>	
	営業損失			513,415,588
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	366,159,000		
	(2) 長期前受金戻入	<u>228,459,817</u>	<u>594,618,817</u>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>49,799,544</u>	<u>49,799,544</u>	<u>544,819,273</u>
	経常利益			31,403,685
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>9,230,027</u>	<u>9,230,027</u>	<u>▲9,230,027</u>
	当年度純利益			22,173,658
	前年度繰越利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金			<u>22,173,658</u>

令和6年度 邑南町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	105,982,625		
ロ 建 物	1,024,742,045		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 532,798,628</u>	491,943,417	
ハ 構 築 物	16,891,575,021		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,718,755,817</u>	9,172,819,204	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,780,216,183		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,149,683,396</u>	630,532,787	
ホ 工 具・器 具 及 び 備 品	6,070,247		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,766,734</u>	303,513	
ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>8,217,273</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>10,409,798,819</u>	
固 定 資 産 合 計			10,409,798,819
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		120,062,605	
(2) 未 収 金	19,000,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 50,010</u>	<u>18,949,990</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>139,012,595</u>
資 産 合 計			<u><u>10,548,811,414</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>3,240,386,564</u>	<u>3,240,386,564</u>	
固 定 負 債 合 計			3,240,386,564
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>491,652,309</u>	491,652,309	
(2) 未 払 金		21,000,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金	<u>4,595,817</u>	4,595,817	
(3) 預 り 金		<u>12,900,000</u>	
流 動 負 債 合 計			530,148,126
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	11,412,593,348		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,021,868,950</u>	5,390,724,398	
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>1,126,364</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>5,391,850,762</u>
負 債 合 計			<u><u>9,162,385,452</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>1,258,269,679</u>	
資 本 金 合 計			1,258,269,679
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 県 補 助 金	86,432,424		
ロ 受 益 者 負 担 金 等	1,555,634		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>17,994,567</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		105,982,625	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>22,173,658</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>22,173,658</u>	
剰 余 金 合 計			128,156,283
資 本 合 計			<u>1,386,425,962</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>10,548,811,414</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 10年～50年
 - 構築物 40年～60年
 - 機械及び装置 6年～20年
 - 工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は以下のとおりである。

(単位：円)

令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
3,732,038,873	3,478,486,564

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

邑南町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定しているため、報告セグメントを6つとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域において汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理区域において汚水を処理する業務
簡易排水事業	簡易排水処理区域において汚水を処理する業務
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理区域において汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理区域において汚水を処理する業務
個別排水処理事業	個別排水処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	事業区分						合計
	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水	簡易排水	小規模集合 排水処理	特定地域生活 排水処理	個別排水 処理	
営業収益	57,560,471	81,300,398	1,123,848	718,740	30,262,119	1,188,142	172,153,718
営業費用	212,916,412	319,754,927	5,693,046	4,136,006	136,731,196	6,337,719	685,569,306
営業損益	△155,355,941	△238,454,529	△4,569,198	△3,417,266	△106,469,077	△5,149,577	△513,415,588
経常損益	5,516,195	18,032,353	136,335	134,867	7,307,045	276,890	31,403,685
セグメント資産	3,397,682,928	6,172,468,103	84,818,292	47,460,585	818,525,788	27,855,718	10,548,811,414
セグメント負債	2,991,308,138	5,216,897,941	80,883,235	42,623,764	805,746,748	24,925,626	9,162,385,452
その他の項目							
他会計繰入金	173,464,000	257,924,000	5,261,000	4,176,000	88,607,000	4,884,000	534,316,000
減価償却費	126,482,754	207,944,102	4,106,009	2,714,546	55,952,243	3,363,163	400,562,817
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	2,992,216	4,583,768	29,702	19,810	1,571,336	33,195	9,230,027
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,465,702	111,684,562	0	0	17,919,095	0	164,069,359

当年度 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	事業区分						合計
	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水	簡易排水	小規模集合 排水処理	特定地域生活 排水処理	個別排水 処理	
営業収益	57,449,546	80,875,455	1,074,546	730,910	30,419,091	1,142,728	171,692,276
営業費用	211,328,327	318,914,975	5,760,556	4,459,093	139,199,006	6,219,527	685,881,484
営業損益	△153,878,781	△238,039,520	△4,686,010	△3,728,183	△108,779,915	△5,076,799	△514,189,208
経常損益	3,991,158	2,946,471	167,261	158,136	5,585,487	280,059	13,128,572
セグメント資産	3,317,454,276	6,055,817,789	83,857,764	45,018,304	790,112,069	24,836,947	10,317,097,149
セグメント負債	2,907,088,328	5,097,301,156	79,755,446	40,023,347	771,747,542	21,626,796	8,917,542,615
その他の項目							
他会計繰入金	170,879,000	259,706,000	5,456,000	4,672,000	90,247,000	4,898,000	535,858,000
減価償却費	117,546,095	212,569,275	4,106,009	2,714,546	56,532,823	3,363,163	396,831,911
特別利益	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,854,550	97,459,962	2,782,000	0	21,247,278	0	159,343,790

IV リース契約に関する注記

- リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

- 引当金の取崩

(単位：円)

	令和6年度 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)	令和7年度 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)
賞与等引当金	-	4,595,817